

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社インバウンドプラットフォーム

【英訳名】 Inbound Platform Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 王 伸

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目14番5号

【電話番号】 03 - 3437 - 3129(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 弓場 肇

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目14番5号

【電話番号】 03 - 3437 - 3129 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 弓場 肇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期累計期間	第9期 第2四半期累計期間	第8期
会計期間		自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高	(千円)	867,316	1,097,300	2,077,284
経常利益	(千円)	132,760	65,753	376,735
四半期(当期)純利益	(千円)	91,706	45,506	252,021
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	121,315	351,630	337,317
発行済株式総数	(株)	3,908	3,449,600	3,382,400
純資産額	(千円)	456,548	1,123,000	1,048,866
総資産額	(千円)	1,225,666	1,834,236	1,821,479
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	29.33	13.27	80.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		12.69	79.55
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.2	61.2	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	282,939	59,548	643,123
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	170,596	207,638	324,091
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,236	1,798	363,548
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	608,553	1,054,138	1,204,026

回次		第8期 第2四半期会計期間	第9期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失()	(円)	20.37	2.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。
4. 2023年6月17日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株式の所有株式1株につき800株の割合をもって分割しております。当該株式分割が第8期の期首に行われたものと仮定し、1株当たり情報を算出しております。
5. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年8月30日に東京証券取引所グロース市場へ上場したため、新規上場日から前事業年度末日までの平均価格を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 第8期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、同期間において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は1,165,407千円(前事業年度末に比べ115,346千円減少)となりました。これは主に、現金及び預金149,888千円減少、売掛金29,847千円増加、貯蔵品4,863千円増加によるものであります。固定資産は668,829千円(前事業年度末に比べ128,103千円増加)となりました。これは主に、有形固定資産67,226千円増加、無形固定資産43,134千円増加、投資その他の資産17,742千円増加によるものであります。これらの結果、総資産は1,834,236千円(前事業年度末に比べ12,757千円増加)となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は526,916千円(前事業年度末に比べ31,146千円減少)となりました。これは主に、買掛金80,780千円増加、契約負債38,923千円減少、未払法人税等85,614千円減少によるものであります。固定負債は184,320千円(前事業年度末に比べ30,230千円減少)となりました。これは主に、長期借入金30,446千円減少によるものであります。これらの結果、負債合計は711,236千円(前事業年度末に比べ61,376千円減少)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,123,000千円(前事業年度末に比べ74,133千円増加)となりました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加45,506千円、役員・従業員の株予約権行使による資本金及び資本剰余金の増加28,627千円によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、訪日外国人数がコロナ禍前の水準を越える水準に達し、宿泊・飲食サービス業等を中心にインバウンド市場が活性化しております。一方、継続的な為替の変動及び物価の高止まり、並びに高まる地政学的リスク等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社Wi-Fi事業は広告宣伝活動を強化したこと等により、訪日外国人向けWi-Fiレンタルサービスは好調に推移しました。また、当社の強みである外国人顧客基盤や外国人向けサービスのノウハウを生かし新規サービスの開発を進め、訪日外国人及び在留外国人の生活シーンの利便性向上やさらなる収益機会の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間は、売上高1,097,300千円(前年同期比26.5%増)、営業利益64,414千円(同51.1%減)、経常利益65,753千円(同50.5%減)、四半期純利益45,506千円(同50.4%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

a. Wi-Fi事業

当事業は、訪日外国人数増加に伴い訪日外国人向けブランドのJapanWi relessが好調に推移し、当第2四半期累計期間における売上高は925,640千円(前年同期比28.4%増)となりました。一方、広告宣伝費等の増加によりセグメント利益は76,038千円(同38.8%減)となりました。

b. ライフメディアテック事業

当事業は、新幹線チケットの販売や海外発のモバイルアクセサリーの販売が好調に推移し、当第2四半期累計期間における売上高は130,722千円(前年同期比10.7%増)となりました。一方、広告宣伝費等の増加によりセグメント損失5,986千円(前年同期はセグメント利益15,701千円)となりました。

c. キャンピングカー事業

当事業は、海外の予約手配サービスと国内レンタルサービス及びモータープールサービスを展開していま

す。当第2四半期累計期間は、訪日外国人数増加と共に冬期のスキー需要により好調に推移し、前年同期比でも増加となりました。以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は39,145千円（前年同期比43.9%増）、セグメント損失は5,637千円（前年同期はセグメント損失8,133千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ149,888千円減少の1,054,138千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は59,548千円(前年同期は282,939千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益65,753千円、減価償却費80,571千円、売掛金の増加額29,847千円、買掛金の増加額80,780千円、契約負債の減少額38,923千円、法人税などの支払額101,750千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は207,638千円(前年同期は170,596千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出127,630千円や、無形固定資産の取得による支出62,008千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は1,798千円(前年同期は25,236千円の使用)となりました。これは、新株予約権の行使による収入28,627千円、長期借入金の返済30,426千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,505,600
計	12,505,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,449,600	3,449,600	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります
計	3,449,600	3,449,600		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)	67,200	3,449,600	14,313	351,630	14,313	420,380

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エアトリ	東京都港区愛宕二丁目5番1号	2,247,200	65.14
クールジャパン投資事業有限責任組合	京都府京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町659番	87,000	2.52
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	69,000	2.00
広田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜一丁目1番24号	48,838	1.41
菅原 洋	東京都港区	47,400	1.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	47,300	1.37
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	42,100	1.22
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	29,900	0.86
王 伸	埼玉県戸田市	28,000	0.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	17,900	0.51
計		2,664,638	77.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,446,700	34,467	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	3,449,600		
総株主の議決権		34,467	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,026	1,054,138
売掛金	42,799	72,647
商品	7,998	9,993
貯蔵品	4,804	9,667
その他	21,123	18,959
流動資産合計	1,280,753	1,165,407
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	236,137	210,028
その他(純額)	56,627	149,962
有形固定資産合計	292,764	359,991
無形固定資産		
ソフトウェア	94,350	163,389
その他	96,884	70,981
無形固定資産合計	191,235	234,370
投資その他の資産	56,725	74,467
固定資産合計	540,725	668,829
資産合計	1,821,479	1,834,236

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,965	168,745
1年内返済予定の長期借入金	61,890	61,910
未払法人税等	110,962	25,347
契約負債	170,161	131,238
その他	127,084	139,674
流動負債合計	558,063	526,916
固定負債		
長期借入金	204,496	174,050
その他	10,054	10,270
固定負債合計	214,550	184,320
負債合計	772,613	711,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,317	351,630
資本剰余金	496,817	511,130
利益剰余金	214,731	260,238
株主資本合計	1,048,866	1,123,000
純資産合計	1,048,866	1,123,000
負債純資産合計	1,821,479	1,834,236

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	867,316	1,097,300
売上原価	366,126	476,349
売上総利益	501,189	620,950
販売費及び一般管理費	1 369,338	1 556,536
営業利益	131,851	64,414
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2	6
受取補償金	1,206	1,950
その他	225	130
営業外収益合計	1,434	2,086
営業外費用		
支払利息	524	727
為替差損		8
その他		11
営業外費用合計	524	747
経常利益	132,760	65,753
税引前四半期純利益	132,760	65,753
法人税等	41,054	20,247
四半期純利益	91,706	45,506

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	132,760	65,753
減価償却費	47,900	80,571
受取利息及び受取配当金	2	6
補助金収入	56	
受取補償金	1,206	1,950
支払利息	524	727
売掛金の増減額(は増加)	19,578	29,847
前払費用の増減額(は増加)	54	4,786
棚卸資産の増減額(は増加)	86	1,995
貯蔵品の増減額(は増加)	36	4,863
買掛金の増減額(は減少)	29,406	80,780
契約負債の増減額(は減少)	94,697	38,923
預り金の増減額(は減少)	3,733	6,383
未払費用の増減額(は減少)	4,008	2,789
未払金の増減額(は減少)	1,784	4,015
その他	3,965	2,684
小計	282,534	159,958
利息及び配当金の受取額	2	6
利息の支払額	524	645
補助金の受取額	56	
補償金の受取額	1,206	1,980
法人税等の還付額	338	
法人税等の支払額	675	101,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,939	59,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	102,963	127,630
無形固定資産の取得による支出	55,692	62,008
敷金の回収による収入	120	
差入保証金の差入による支出	12,060	8,000
投資有価証券の取得による支出		10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,596	207,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	25,236	30,426
新株予約権の行使による株式の発行による収入		28,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,236	1,798
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,107	149,888
現金及び現金同等物の期首残高	521,446	1,204,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 608,553	1 1,054,138

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「商品」は、金額的重要性が増したため、第1四半期会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めておりました7,998千円は、「商品」に組み替えております。

(損益計算書)

前第2四半期累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息及び受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました2千円は、「受取利息及び受取配当金」に組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「棚卸資産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました86千円は、「棚卸資産の増減額」に組み替えております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給料手当	103,617 千円	162,018 千円
広告宣伝費	56,211 千円	141,410 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	608,553千円	1,054,138千円
現金及び現金同等物	608,553千円	1,054,138千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2022年10月1日 至2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2023年10月1日 至2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	Wi-Fi事業	ライフメ ディアテッ ク事業	キャンピン グカー事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	6,124	98,399	2,385	106,909	962	107,872
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	714,916	19,719	24,807	759,444		759,444
顧客との契約から生じる収益	721,041	118,118	27,193	866,354	962	867,316
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	721,041	118,118	27,193	866,354	962	867,316
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	721,041	118,118	27,193	866,354	962	867,316
セグメント利益又は損失 ()	124,283	15,701	8,133	131,851	-	131,851

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング業務を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	Wi-Fi事業	ライフメ ディアテッ ク事業	キャンピン グカー事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	4,540	117,072	3,673	125,287	1,792	127,080
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	921,099	13,649	35,471	970,220	-	970,220
顧客との契約から生じる収益	925,640	130,722	39,145	1,095,508	1,792	1,097,300
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	925,640	130,722	39,145	1,095,508	1,792	1,097,300
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	925,640	130,722	39,145	1,095,508	1,792	1,097,300
セグメント利益又は損失 ()	76,038	5,986	5,637	64,414	-	64,414

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング業務を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下
のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	29円33銭	13円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	91,706	45,506
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	91,706	45,506
普通株式の期中平均株式数(株)	3,126,400	3,430,199
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		12円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		156,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は、2023年6月18日付で普通株式1株につき800株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当
該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、
当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社インバウンドプラットフォーム
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 啓文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インバウンドプラットフォームの2023年10月1日から2024年9月30日までの第9期事業年度の第2四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インバウンドプラットフォームの2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。